

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅管理一般事務			
予算科目	8 款 7 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備			
所管課情報	担当課:	都市住宅課	電話番号(内線):	595
記入者情報	所属長:	武智 年哉	担当責任者:	山内 祐一
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市営住宅の入居者及び近隣住民等			
根拠法令等	公営住宅法、伊予市営住宅管理条例等			
事業の目的	公共の資産である市営住宅を、良好な状態に保ち入居者が安全で安心して生活でき又、利便性の向上に努め、居住環境の維持及び管理を図る。			
事業の内容	市営住宅の一般的な管理・事務を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	松山市等が実施している指定管理者制度の導入に向け、松山市を訪問し、問題点の把握及び疑問点の洗い出しを行った。引き続き検討を行って行きたい。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,884	2,008	893	1,787
	人件費	3,977	2,815	1,407	2,815
	合計	0	4,823	2,300	4,602
人件費 内訳	人工数	0.50	0.35	0.18	0.35
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,977	2,814	1,407	2,814
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,884	2,008	893	1,787
	一般財源	3,977	2,815	1,407	2,815

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
実施事業費	千円	1884	2008	893	1787

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	2,500	2,500	2,500	2,500	0	10,000

成果指標				
成果指標	(実施事業費÷予定事業費)×100			
指標設定の考え方	適切な住宅行政の事務執行を把握する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	0	0
実績	92.1	89	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市営住宅は共同で生活をしているため、隣戸間の音・臭いの問題が近年増えている。迷惑行為等を行い、住宅間の維持を阻害している者の対応、また住宅使用料の義務意識が少ない滞納者の問題を解決する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	公営住宅の需要が多く、福祉拠点としての活用が効果的な場合は予算や組織・人員の課題を克服しつつ、住棟の集約化と余剰地を有効利用など検討を行うことが必要である。当面の建て替え等が困難な場合は、既存ストックの長寿命対策を速やかに検討し、住環境の保持を図らなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一次評価者の課題認識に加え、本市にあつては直営で管理運営を行っているが、職員だけでは対応に限界があることから、指定管理者制度の導入を模索している。しかし、移行にはいたっていないため、適切な管理運営を構築するためには、早急な指定管理者制度の導入を図るべきである。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。